

平成 27 年 3 月 26 日(木)  
午前 10 時から  
足立区役所 12 階 1202 会議室

# 平成 26 年度 第 4 回足立区環境審議会資料

## 目 次

### < 検 討 事 項 >

環境都市の構築に関する調査について

### < 報 告 事 項 >

- 報告 1 平成 27 年度足立区環境部予算及び主な事業、イベントについて
- 報告 2 地球環境フェア 2015 の開催について
- 報告 3 環境基金助成要綱の改正について
- 報告 4 足立区環境基本計画の改定について
- 報告 5 区施設における電気使用量の削減に向けた今後の取組みについて

平成 26 年度第 4 回足立区環境審議会資料

件 名	環境都市の構築に関する調査について
所管部課	環境部環境政策課
事業(結果)の概要	<p>今年度実施している環境都市の構築に関する調査について、前回までの環境審議会の意見を踏まえ、環境モデル都市提案書の形式で取りまとめたので報告する。(詳細は別添資料 1、2 参照)</p> <p>1 環境モデル都市提案書形式で整理した区の将来像 (別添資料 1、2 参照)</p> <p>2 整理したポイント</p> <p>(1) 足立区の特徴</p> <p>(2) 足立区の課題</p> <p>(3) 足立区が提案する環境モデル都市</p> <p>(4) 環境モデル都市となった 10 年後のイメージ</p> <p>(5) 足立区の現況とこれまでの傾向</p> <p>(6) 足立区のこれまでの主な取組み</p> <p>(7) エネルギー使用量の中・長期目標とその考え方</p> <p>(8) 施策の取組み方針と内容</p> <p>ア 環境学習と人材育成</p> <p>イ 日常における環境配慮行動の推進</p> <p>ウ 技術における省エネ型社会への転換促進</p> <p>エ 再生可能エネルギーの活用</p> <p>オ エネルギーの効率的な利用とまちづくり</p> <p>カ 交通の低炭素化</p> <p>キ 資源循環型社会の構築</p> <p>ク 区内ではできない活動の連携</p> <p>ケ 安心・安全で持続可能な都市へ</p> <p>コ 環境対策と健康づくり、地域交流の取組み</p>

平成 26 年度第 4 回足立区環境審議会資料

件 名	平成 27 年度足立区環境部予算及び主な事業、イベントについて				
所管部課	環境部環境政策課				
事業(結果)の概要	平成 27 年度の足立区環境部の予算を報告する。				
	1 予算の概要 ( 3 ページ )				
	2 主な事業 ( 4、5、6 ページ )				
	3 主なイベントの予定				
		開催予定日	名称	開催場所	
		5 月 30 日 ( 土 ) 31 日 ( 日 )	地球環境フェア 2015	区役所、中央公園	
		秋	あだち自然体験デー	荒川河川敷 新田緑地	
		1 月下旬	あだち環境かるた大会	島根小学校 ( 予定 )	
	4 <b>新規事業</b> 自治体間連携事業 環境ツアー ( 予定 )				
		自治体	事業名	日程	募集
栃木県 鹿沼市	親子田んぼ体験		5 月、9 月、 11 月	40 人	親子対象 全 3 回
	植林体験		6 月 7 日 ( 日 )	30 人	
	木材利用施設の体験		11 月	40 人	
長野県 山ノ内 町	志賀高原ユネスコエ コパーク環境学習		8 月上旬	30 人	小学生と 保護者対 象
			9 月か 10 月	30 人	
新潟県 魚沼市	自然観察と里山体験		10 月	30 人	
	雪体験		2 月か 3 月	30 人	

平成27年度足立区環境部予算案

款	項	目	27年度歳出予算額 (千円)	26年度歳出予算額 (千円)	増減 (千円)	主な内容と予算額 (単位 千円)
環境衛生費	環境費	環境総務費	225,086	212,941	12,145	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境計画推進事業(175,014) 〔省エネ・自然エネルギー利用システム設置費補助、自治体連携環境事業など〕</li> <li>・環境保全普及啓発事業(22,879) 〔地球環境フェア、区民環境組織(EANA)の運営など〕</li> <li>・生活環境保全対策事業(6,496) 〔ごみ屋敷対策など〕</li> <li>・環境学習推進事業(16,283) 〔環境スペシャリスト発掘、環境かるた大会、荒川・坊川イベントなど〕</li> </ul>
		公害対策費	7,897	2,428	5,469	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規制指導等事務(7,897) 〔工場認可等指導事務、カラオケ騒音等夜間調査の実施、有害化学物質対策・土壌汚染対策事務など〕</li> </ul>
	清掃費	清掃総務費	150,343	147,648	2,695	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃管理事務負担金(1,332)</li> <li>・有料ごみ処理券販売事業(25,214)</li> <li>・清掃事務所の運営事業(109,066)</li> </ul>
		廃棄物対策費	1,844,738	1,841,322	3,416	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ収集運搬事業(1,770,826)</li> <li>・清掃車両運営事業(52,435)</li> <li>・し尿収集運搬事業(21,477)</li> </ul>
		リサイクル事業費	1,073,916	1,124,947	-51,031	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源化物行政回収事業(925,495) 〔燃やさないごみ・粗大ごみの資源化、あだちエコネット事業など〕</li> <li>・3R啓発事業(18,103) 〔エコキャップを題材にした環境学習、循環型食品リサイクル事業など〕</li> <li>・集団回収支援事業(107,352)</li> <li>・リサイクルセンター施設の維持管理事業(22,966)</li> </ul>
		清掃一部事務組合費	2,365,460	2,639,331	-273,871	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京二十三区清掃一部事務組合分担金(2,365,460)</li> </ul>
	合 計			5,667,440	5,968,617	-301,177

事業名: 生活環境保全対策事業、清掃関係一般管理事務  
道路の不正使用等に対する指導事業

予算額 14,332 千円  
(13,534)

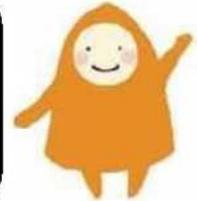
～“きれいなまち”の実現に向けて～  
**ごみ屋敷ゼロ! 不法投棄ゼロ!!**

財源内訳	国の支出	0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	12,172 千円
	生活環境改善委託費等	2,160 千円

生活環境保全対策事業 (通称: ごみ屋敷等対策) 6,496千円 (8,591千円) 環境部生活環境保全課

【事業の目的・概要】

- まちの景観や生活環境を良好にするため、ごみ屋敷対策に取り組めます。
- ◆周辺の生活環境に影響を及ぼす状態にある、いわゆる『ごみ屋敷』の改善
  - ◆樹木や雑草が繁茂している等、管理不全な土地等(空き家を含む)の改善
  - ◆ごみ屋敷等の改善に協力する地域団体等の支援



**これまでの実績**  
(26年12月末現在)

- ごみ屋敷・管理不全等の相談 340件  
→ 233件(約68.5%)解決
- 空き地の相談 111件  
→ 95件(約85.6%)解決

★空き家に関する相談が増加していることから、今後はさらに対策を強化します。



解決率100%を目指し、「きれいなまちあだち」を実現します!!

【主な支出予定額】

- ごみ処理・樹木の剪定、伐採等 1,000千円
- 空き地の草刈委託 1,661千円
- 地域団体等への謝礼金 500千円
- その他の事務経費 3,335千円

不法投棄対策 7,836千円 (4,943千円)

環境部ごみ減量推進課  
道路整備室道路管理課

**防犯カメラ**

集積所や道路への設置  
(33台予定) 4,478千円  
※現在の設置台数32台



【事業の目的・概要】

- まちの安全や美観を守るため、さらに不法投棄されない環境づくりに努めます。
- ◆不法投棄に関する総合窓口
  - ◆不法投棄されやすい場所に防犯カメラを設置
  - ◆不法投棄防止看板の設置 ◆重点パトロールの実施
- ※ピーク時の24年度に比べ、26年度は30%減になる見込みです(26年末実績より試算)

**防止看板**

作成・設置 1,502千円



**緊急対策経費**

撤去委託等 1,856千円

**不法投棄防止  
キャンペーンの実施**

清掃車や公用車にPRステッカーを貼り、啓発活動を行います。



清掃車のステッカー

担当課係	① 環境部生活環境保全課	生活環境担当
	② 環境部ごみ減量推進課	事業調整係
	③ 道路整備室道路管理課	監察係

問合せ先 (直通)

①	3 8 8 0 - 5 4 1 0
②	3 8 8 0 - 5 3 0 1
③	3 8 8 0 - 5 2 6 5

事業名: 環境推進一般管理事務、環境計画推進事業【経常】  
(環境でつながる自治体連携プロジェクト)

予算額	5,305 千円 (500)
財源内訳	
国の支出	0 千円
都の支出	0 千円
区の支出	5,305 千円
その他の支出	0 千円

～エコで連携 まちとまち～  
地域の魅力を生かして各地とつながり  
未来の地球につなげます

【事業の目的・概要】

大都市では難しい地球環境保全に貢献する活動を各地の自治体と連携して進めるとともに、双方にとってメリットとなる連携自治体の活性化にもつながる取組みを目指します。

- ◆CO<sub>2</sub>吸収量を増やす森林保全・整備の促進
- ◆自然観察などによる生物多様性や自然環境保全の啓発
- ◆再生可能エネルギーの普及拡大
- ◆農業体験や自然と調和した田舎暮らしなど里山、森林などに対する理解促進

森林整備支援による区の事業のカーボン・オフセット 3,287千円 (500千円)

◇ ‘CO<sub>2</sub>排出ゼロ’のイベント 110千円

「地球環境フェア」などのイベントや会議の開催に伴うCO<sub>2</sub>排出量を、森林整備の支援でオフセットしてゼロにします(※)。さらに「地球環境フェア」では、各地の自治体から出展いただき、各地域での環境の取組みをPRし、参加者の環境に対する多面的な理解を深めます。

◇ ‘CO<sub>2</sub>排出ゼロ’の清掃車 3,177千円

区内の清掃車走行に伴うCO<sub>2</sub>量を、森林整備の支援でオフセットしてゼロにします。また、対象となる清掃車には、「CO<sub>2</sub>ゼロ清掃車」であることと、森林整備に貢献しているステッカーを貼り、広くアピールします。



※カーボン・オフセットとは...  
自らの活動により排出してしまうCO<sub>2</sub>を他の削減や吸収活動で埋め合わせることです。



新規

友好自治体への環境ツアー企画 625千円

友好自治体(新潟県魚沼市、長野県山ノ内町、栃木県鹿沼市)と連携して環境ツアーを実施し、環境意識の向上や地球環境の保全を図るとともに、友好自治体の地域活性化とより一層の交流促進につなげます。

里山・農業体験

自然体験

環境ツアーでの様々な体験・学習を通じて、豊かな自然や森林がCO<sub>2</sub>を吸収し、生物多様性や生態系、国土や水環境の保全に貢献していることを学びます。

環境学習

環境保全活動

新潟県魚沼市

米どころ、酒どころとして豊かな農村文化を守っている。尾瀬国立公園の新潟県側からの玄関口。

栃木県鹿沼市

長い日照時間を生かした太陽光発電など、再生可能エネルギーに力を入れている。

長野県山ノ内町

長野県北部に位置し、自然豊かな志賀高原がユネスコエコパークに指定されている。



【その他経費】 環境自治体会議への参加、連携自治体への旅費 1,393千円 (330千円)

担当課係 環境政策課 計画推進係

問合せ先(直通)

3880-6049

事業名： 資源化物行政回収事業  
(ごみの減量・資源化の推進)

予算額 925,495 千円  
(988,423)

# 環境負荷の少ない 資源循環型社会を創ります！



財源内訳	国の支出	0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	743,089 千円
	資源売却収入	182,406 千円

### 【事業の目的・概要】

資源化向上に向けた啓発やごみの分別の徹底を行うとともに、資源化率「燃やさないごみの9割以上」の維持・「粗大ごみの4割」の資源化を目指していきます。  
また、資源持去り対策として、新たに罰金刑の導入や氏名等の公表を行うとともに、資源持去り防止パトロールを強化し、より実効性のある対策を行っていきます。

## 家庭ごみの資源化向上を目指します！

目標26.6%

家庭から出される燃やすごみの中には、新聞やチラシなど、資源として分別すべき古紙がたくさん混ざっています。燃やすごみの組成(内容物)調査を継続的にを行い、積極的に周知することで、より一層の分別の徹底を図り、資源化率の向上(現状19.57%)に努めます。



26年度に行った調査では、資源にできる古紙が**15%**も含まれていたんだ。

- ◆組成調査委託 6,480千円 (新規)
- ◆資源の収集運搬委託 497,676千円 (486,527千円)
- ◆木製家具等木材資源化委託 28,188千円 (41,505千円)
- ◆燃やさないごみの選別委託 47,520千円 (52,920千円)
- ◆燃やさないごみの資源化委託 116,590千円 (106,650千円)
- ◆その他の資源化委託 136,604千円 (181,647千円)



古紙の**正しい分別**で、**年間6億円**を削減できます。

台数増！！  
時間延長！！

## 「資源持去り防止パトロール」を強化します！

パトロール台数を増やすなど体制を強化するとともに、新たに罰金刑の導入や氏名等の公表を行い、持ち去り行為に対してより一層厳しく対処していきます。

- ◆パトロール業務委託 33,541千円 (7,884千円)
- ◆防止パトロール用車両リース等 842千円 (802千円)



【平成25年度実績(対24年度増減数)】  
過料:85件(+4件)、警告書発行:51件(+23件)、  
その他(口頭注意等):2,850件(+5件)



### 【その他の事業】

- 自動回収機運営(エコネット事業) 49,918千円 (81,704千円)
- 資源ごみ買取市 2,880千円 (2,930千円)
- その他(資源化物行政回収事業にかかる経費) 5,256千円 (5,854千円)

担当課係	ごみ減量推進課 ① 資源化推進係 ② 清掃計画係	問合せ先(直通)	① 3880-5027
			② 3880-5813

件 名	地球環境フェア 2015 の開催について
所管部課	環境部環境政策課
事業(結果) の概要	<p>「地球環境フェア 2015」の開催について報告する。</p> <p>1 開催趣旨          昨年の世界平均気温が観測史上最高になった。人間生活や生態系に深刻な影響を与える地球温暖化から生態系を守り、持続可能な社会を築くために、私たちに何ができるかを考え、地域一体となって環境活動の実践につなげることを目的とする。</p> <p>2 日時          5月30日(土)、31日(日)          両日とも午前10時から午後4時まで</p> <p>3 会場          区役所本庁舎</p> <p>4 主催          足立区</p> <p>5 主な内容(予定) 日付の記載がないものは両日開催          (1) オープニングセレモニー 30日 午前10時30分          (2) 地球環境講演会 31日 午後1時30分          「ギョギョっとびっくり! ~さかなと環境の話~」          講師: 東京海洋大学客員准教授 さかなクン          (3) 環境映画上映「北極のナヌー」          (4) ふれあい動物園 31日          (5) 各団体による出展ブース(約60団体が出展予定)          (6) ミニステージ          (7) 人力発電体験コーナー          (8) 環境配慮型製品展示          (9) スタンプラリー</p> <p>6 カーボン・オフセット          地球環境フェア 2015 の開催に伴い排出される二酸化炭素について、森林整備による吸収量の増加分で埋め合わせてゼロにするカーボン・オフセットを、昨年度に引き続き実施する。</p>

## 平成 26 年度第 4 回足立区環境審議会資料

件 名	環境基金助成要綱の改正について
所管部課	環境部環境政策課
事業(結果) の概要	<p>環境基金助成要綱の改正について報告する。</p> <p>1 環境基金助成事業の概要</p> <p>高環境の実現を目指す活動に対し、環境基金審査会が活動内容を審査し、環境基金から助成金を交付することでその活動を支援する。</p> <p>原則として対象経費の2分の1、上限1,000万円を助成する。 活動経費が100万円以下または助成対象者が大学の場合で、環境基金審査会が特に優秀と認めた場合は全額助成も可。</p> <p>2 環境基金助成要綱改正の目的とポイント</p> <p>(1) 目的</p> <p>足立区環境基金助成制度には、応募団体の固定化や区が抱える課題に必ずしも対応できていないこと等の課題がある。 については、より多様で幅広い主体からの応募や、区が抱える課題の解決につながる提案を促すため要綱を改正し、太字を新たに追加した。</p> <p>(2) 改正ポイント</p> <p>助成対象者の拡大</p> <p>区民(年度内に区内に転入予定の方も含む)</p> <p>区内の非営利団体・事業者 (年度内に区内に移転予定の団体・事業者も含む)</p> <p>区外の非営利団体・事業者 (助成対象は区内での活動に限る)</p> <p>助成の対象となる活動の拡大</p> <p>自由提案型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進性部門</li> <li>・環境負荷低減部門</li> <li>・公益的活動部門</li> </ul> <p>課題対応型</p> <p>課題：福祉施設等における車両の低炭素化</p>

## 平成 26 年度第 4 回足立区環境審議会資料

件 名	足立区環境基本計画の改定について
所管部課	環境部環境政策課
事業(結果)の概要	<p>第二次足立区環境基本計画改定版の計画期間が平成 27 年度末で終了する。別添資料 1、2 で整理された足立区の環境都市の将来像を踏まえ、今後策定する新環境基本計画策定のスケジュールについて報告する。</p> <p>1 計画期間の延長</p> <p>現行計画の期間は、2015(平成 27)年度までとなっている。しかし、平成 2017(平成 29)年度から新たな区の基本計画がスタートするため、環境基本計画の計画期間もこれに合わせる方が望ましい。</p> <p>さらに国の地球温暖化適応計画がこの夏に策定されること、今年 12 月の気候変動枠組条約締約国会議で 2020 年以降の世界の気候変動・温暖化対策の大枠が合意される予定である。</p> <p>こうした動向を踏まえてから現行計画の計画期間を平成 28 年度まで 1 年間延長することとし、平成 26 年度の実績を踏まえ、平成 28 年度の目標数値等を検討する。</p> <p>2 プロポーザルの実施</p> <p>平成 27、28 年度で新たな環境基本計画を策定することとし、専門的なコンサルティング業務を委託するため、公募型プロポーザルを実施し、夏頃を目途に事業者を決定する。</p> <p>【平成 27 年度委託費予算】500 万円</p> <p>3 諮問について</p> <p>環境基本計画の改定について、10 月頃開催予定の環境審議会にて区長から諮問する予定。</p> <p>4 その他</p> <p>改定作業について、必要に応じて環境審議会の下部組織として作業部会の設置を検討している。</p>

件 名	区施設における電気使用量の削減に向けた今後の取組みについて																			
所管部課	環境部環境政策課																			
事業(結果)の概要	<p>区施設の電気使用量の現状と目標達成に向けた今後の取組みについて報告する。</p> <p>1 現状</p> <p>環境基本計画では、区施設の電気使用量を東日本大震災前の平成 22 年度と比較して、15%削減することを目標としている。また、省エネルギー法では、毎年 1%の削減が求められている。</p> <p>しかし、25 年度の区施設の電気使用量の削減率が、区全体の削減率を下回っており、さらに 25 年度の区施設の電気使用量は 24 年度より約 1%増加している。</p> <p>【参考】平成 22 年度を 100 としたときの電気使用量</p> <table border="1" data-bbox="467 992 1302 1205"> <thead> <tr> <th></th> <th>23 年度</th> <th>24 年度</th> <th>25 年度</th> <th>27 年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区全体</td> <td>91.3</td> <td>91.3</td> <td>90.1</td> <td>90.0</td> </tr> <tr> <td><b>区施設</b></td> <td><b>89.1</b></td> <td><b>90.8</b></td> <td><b>91.9</b></td> <td><b>85.0</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 各施設の調査</p> <p>現状把握と今後のより一層の節電推進のため、平成 25 年度の電気使用量が目標に達していない施設に節電行動の取組みと、電気使用量が目標に達していない理由等の調査を実施中で、年度末に取りまとめる予定である。</p> <table border="1" data-bbox="475 1469 1347 1570"> <tbody> <tr> <td>平成 22 年度と 25 年度が比較できる区施設</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度電気使用量が目標に達していない施設</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 主な回答と今後の取組み</p> <p>削減目標に達していない施設からは、電気使用量が減らない要因として機械警備の開始、会議室の利用率の増加などが挙げられた。</p> <p>4 月には 26 年度の使用量調査を行うので、今回の調査結果も踏まえ、各施設への注意喚起やヒアリング、「電気使用量の見える化」の推進などを進め、目標達成を目指す。</p>		23 年度	24 年度	25 年度	27 年度 (目標)	区全体	91.3	91.3	90.1	90.0	<b>区施設</b>	<b>89.1</b>	<b>90.8</b>	<b>91.9</b>	<b>85.0</b>	平成 22 年度と 25 年度が比較できる区施設	315	平成 25 年度電気使用量が目標に達していない施設	155
	23 年度	24 年度	25 年度	27 年度 (目標)																
区全体	91.3	91.3	90.1	90.0																
<b>区施設</b>	<b>89.1</b>	<b>90.8</b>	<b>91.9</b>	<b>85.0</b>																
平成 22 年度と 25 年度が比較できる区施設	315																			
平成 25 年度電気使用量が目標に達していない施設	155																			